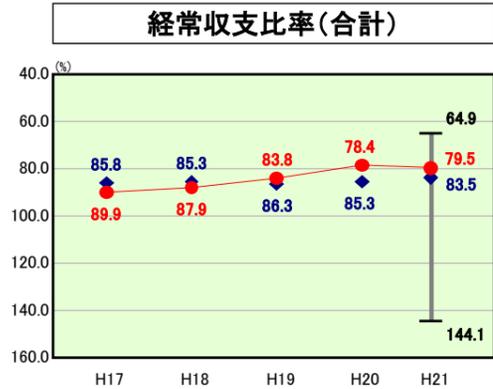


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

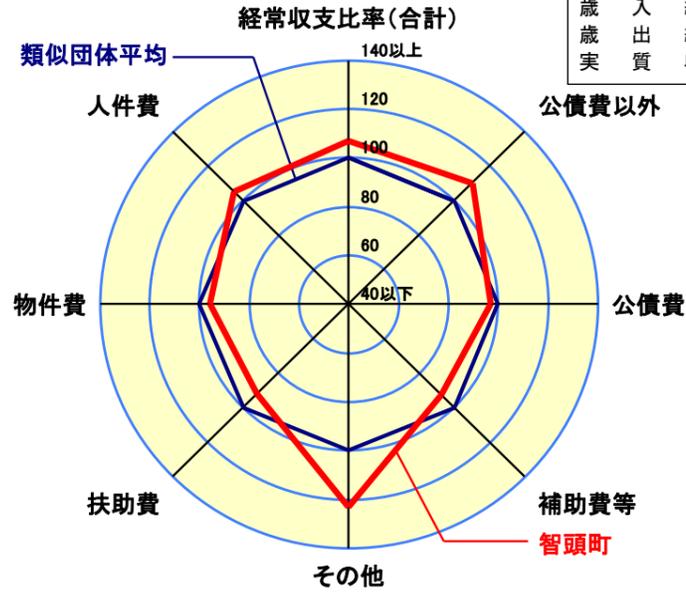
経常収支比率の分析



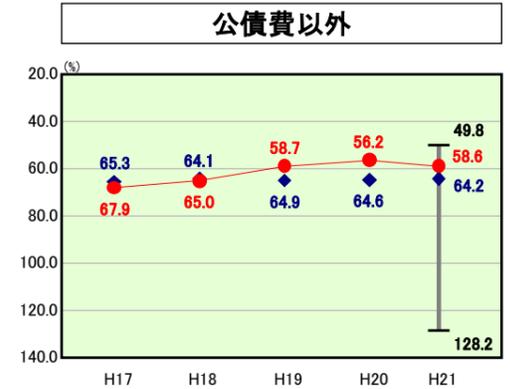
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

H21類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0

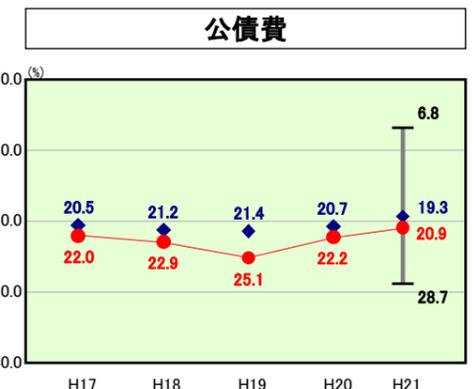
人口	8,266人(H22.3.31現在)
面積	224.61km ²
標準財政規模	3,570,750千円
歳入総額	5,466,039千円
歳出総額	5,187,746千円
実質収支	216,544千円



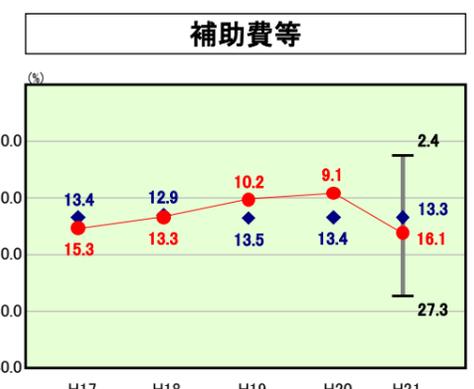
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



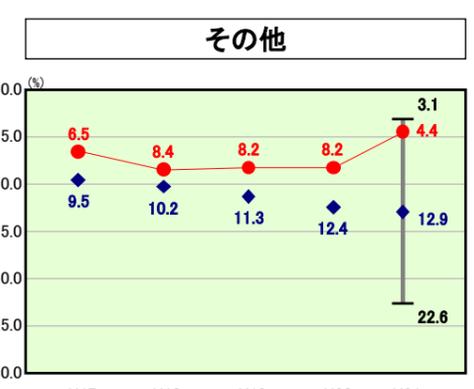
H21類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 71.9
鳥取県市町村平均 65.9



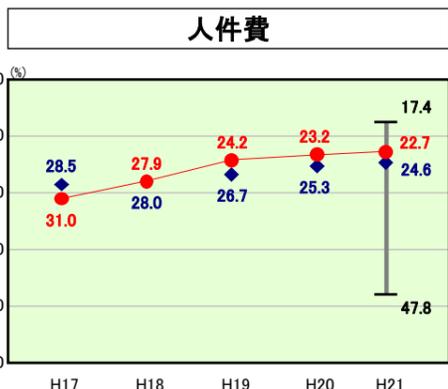
H21類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 19.9
鳥取県市町村平均 23.1



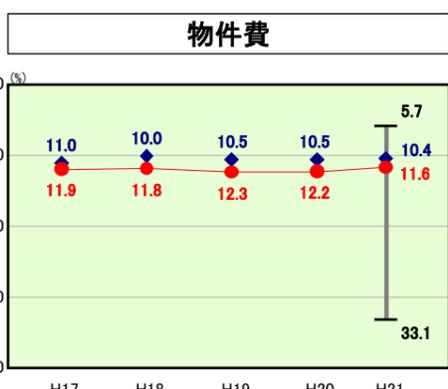
H21類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 10.5
鳥取県市町村平均 11.2



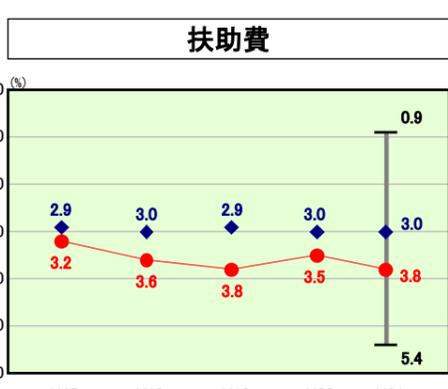
H21類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 12.1
鳥取県市町村平均 15.3



H21類似団体内順位 15/48
全国市町村平均 26.7
鳥取県市町村平均 21.6



H21類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 13.0
鳥取県市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 9.6
鳥取県市町村平均 6.5

分析欄

- ・人件費
特別職20%~30%、一般職4.0%~8.5%の給与カット実施等により、類似団体平均と比較すると低くなっているが、今後カットの廃止を検討しており人件費の増加が見込まれるため、今後も定員管理の適正化等、人件費の削減に努める。
- ・物件費
各種システム改修等、委託料の増加により類似団体平均に比べ高くなっている。今後は競争入札によるコスト削減を進め削減を図る。また、他の物件費についても徹底的なコスト意識に基づき削減に努める。
- ・扶助費
障害者給付費、老人保護措置費等が要因となり類似団体平均を上回っている。これらは、今後も増加が予想され財政を圧迫する要因となる。
- ・補助費等
定額給付金の支給があり例年を大きく上回っていることに加え、ゴミ処理業務、し尿処理業務、消防業務等の一部事務組合負担金、病院事業への補助が増加傾向にある。今後は補助金・負担金等の見直しや廃止、事務事業の見直しを更に行う方針である。
- ・公債費
平成19年度に償還のピークは越えたが、未だ類似団体平均を上回っている。下水道事業などの公営企業債の元利償還に対する繰出金などの準元利償還金を含めた人口1人当たりの決算額においては、類似団体平均より低くなったが、公債費の負担は非常に重いものとなっているため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を選択及び集中化することとしている。
- ・その他
その他については、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、下水道施設の維持管理費としての公営企業への繰出金が増加傾向にあるため、経費の縮減や料金の値上げ等による健全化を図ることにより、普通会計の負担額抑制に努める。
- ・普通建設事業費
人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、大型建設事業の抑制に努めた結果であるが、実質公債費比率は16.9%と類似団体平均を上回っており、財政状況は更に厳しくなっているため、今後も普通建設事業費を選択及び集中化する必要がある。